

平成 19 年 9 月期 決算短信（非連結）

平成 19 年 11 月 13 日

上場会社名 株式会社 ダイイチ

上場取引所 JQ

コード番号 7643

URL <http://www.daiichi-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
(氏名) 小西保男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画IR兼経理担当
(氏名) 川瀬豊秋

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 12 月 21 日

TEL (0155) 24-5582
配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 25 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月期の業績（平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月期	25,461	(2.0)	458	(4.2)	441	(6.5)	225	(31.2)
18 年 9 月期	24,971	(1.9)	440	(23.2)	414	(28.7)	172	(72.9)

	1 株 当 たり 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 9 月期	56 48	— —	5.5	4.4	1.8
18 年 9 月期	43 04	— —	4.3	4.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月期 一百万円 18 年 9 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月期	10,113	4,191	41.4	1,048 52
18 年 9 月期	9,767	4,040	41.4	1,010 83

(参考) 自己資本 19 年 9 月期 4,191 百万円 18 年 9 月期 4,040 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月期	439	△ 748	253	518
18 年 9 月期	901	△ 70	△ 682	574

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 9 月期	— —	15 00	15 00	59	34.9	1.5
19 年 9 月期	— —	15 00	15 00	59	26.6	1.5
20 年 9 月期 (予想)	— —	15 00	15 00		22.7	

3. 20 年 9 月期の業績予想（平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中 間 期	13,090	(2.9)	284	(10.4)	270	(10.1)	148	(20.6)	37	23
通 期	25,797	(1.3)	507	(10.7)	481	(9.0)	264	(17.2)	66	20

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15 ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
19 年 9 月期 4,003,320 株 18 年 9 月期 4,003,320 株
- ② 期末自己株式数
19 年 9 月期 5,634 株 18 年 9 月期 5,634 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

なお、業績予想の背景、前提条件等につきましては、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

その他特記事項については、該当事項がありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用機会の拡大に伴う個人消費の緩やかな回復に支えられて、引き続き着実な回復過程の中で推移いたしました。

一方、公共事業の依存度が高い北海道経済は、輸出関連製造業による一部の地域に持ち直しの動きがあったものの、全体として雇用情勢の低迷に加え、民間需要の回復も遅れ、景気回復を実感できないままで終了いたしました。

当社を取り巻くスーパーマーケット業界は、食品の安全性に対する諸問題の発生や原材料価格の高騰による仕入価格の上昇、定率減税の廃止や税源移譲に伴う個人住民税の負担増など、消費者心理を悪化させる要因が重なり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社は「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」というスーパーマーケットの社会的役割を果たすため、従来に引き続き、以下の基本方針のもとでお客様の支持拡大に努めてまいりました。

第1に、お客様に、より安全で安心していただける商品の提供。高品質・高鮮度の商品はもとより、産地表示を含めた商品に関する正確な情報を提供するとともに、残留農薬や食品添加物のより少ない商品を開発・提供すること。

第2に、お客様の所得水準、家族構成などに合わせた、価格・量目の商品を提供するとともに、地域の実情にあった品揃え、サービスを提供すること。

第3に、常にお客様の要望に耳を傾け、毎日お客様に新鮮な驚きを与えられる売り場を作り続けること。

営業の基本方針としては、作業システムの構築や接客レベルの向上などによる店舗オペレーションの確立、現地・現場主義の徹底やマーチャンダイジングの確立などによる産地・市場・ベンダー等の開発と拡販、競合店対策の強化や販売促進企画の見直しなどに取り組んでまいりました。

また、お客様へのサービスの一環として、平成 19 年 8 月に旭川ブロックにおいても「D a i i c h i クイックペイカード」を導入し、全店舗での利用が可能となりました。

店舗につきましては、新規出店は実現できませんでしたが、平成 19 年 3 月に「啓北店」(帯広ブロック)を増床するとともに、全店において既存設備の点検・補修を行い、お客様満足度の向上に努めた結果、客数および客単価はともに 1%増加いたしました。なお、当事業年度末現在の店舗数は、帯広ブロック 12 店舗、旭川ブロック 9 店舗、札幌ブロック 1 店舗、合計 22 店舗であります。

これらの結果、当事業年度の売上高は 254 億 61 百万円 (前年同期比 2.0%増)、営業利益は 4 億 58 百万円 (前年同期比 4.2%増)、経常利益は 4 億 41 百万円 (同 6.5%増)、当期純利益は 2 億 25 百万円 (同 31.2%増) と増収増益となりました。

② 次期の見通し

今後の景気動向につきましては、原材料の価格高騰や米国経済の減速懸念などの不安要素があるものの、堅調な企業業績を背景に設備投資の拡大が続き、内需主導による自律

的回復へ向かうものと思われます。

小売業界の消費動向は、勤労者世帯の可処分所得の停滞感や将来の年金不安などにより、価格への関心がさらに強まり、価格重視の傾向が続くものと考えております。また、スーパーマーケット業界は、原油高や原料高の影響による仕入価格の上昇懸念に加え、さらなる各社の出店、価格競争の激化などにより、厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のもとで、当社は、従業員の満足度を高め、取引先との共存共栄を図り、「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」というスーパーマーケットの社会的役割をこれまで以上に果たしてまいります。基本方針の実践はもとより、店舗オペレーションの確立による作業時間の改善、産地・市場・ベンダーの開発およびセンター機能の活用、社外セミナー等による能力開発と人材育成、競合店対策と販売促進強化などの施策により、企業業績の向上と企業体質の強化を図ってまいります。

新規出店につきましては、札幌ブロック 2 号店を 2008 年夏を目途に開店する予定です。8 月に出店用地の取得を終え、全社を挙げて周到に準備を進め、さらなる飛躍を目指してまいります。

また、内部統制に関わる社内体制の充実を図るとともに、法令の遵守と情報の開示に積極的に取り組み、経営の透明性を高めてまいります。

次期は当社にとりまして、創業 50 周年を迎える記念すべき節目の年となります。50 年の永きにわたりご支持いただいたお客様・取引先様・株主様など多くの方々に感謝いたしますとともに、これを大きな契機として、全社を挙げて新たな会社を創立する意気込みで、会社経営に取り組んでいきたいと考えております。

次期の見通しにつきましては、売上高 257 億 97 百万円 (前年同期比 1.3%増)、営業利益 5 億 7 百万円 (前年同期比 10.7%増)、経常利益 4 億 81 百万円 (同 9.0%増)、当期純利益 2 億 64 百万円 (同 17.2%増) を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比べ 3 億 45 百万円増加の 101 億 13 百万円となりました。流動資産においては、主に、現金及び預金 73 百万円および商品 51 百万円の減少により、前事業年度末に比べ 1 億 28 百万円減少の 16 億 54 百万円となりました。固定資産においては、主に、建物 2 億 8 百万円、差入敷金・保証金 32 百万円および構築物 30 百万円の減少、土地 7 億 92 百万円の増加により、前事業年度末に比べ 4 億 73 百万円増加の 84 億 58 百万円となりました。

負債につきましては、前事業年度末に比べ 1 億 95 百万円増加の 59 億 21 百万円となりました。流動負債においては、主に、未払金 93 百万円および一年以内に返済予定の長期借入金 68 百万円の増加、未払法人税等 1 億 17 百万円、買掛金 39 百万円、未払費用 27 百万円および未払消費税等 14 百万円の減少により、前事業年度末に比べ 53 百万円減少の 28 億 92 百万円となりました。固定負債においては、主に、長期借入金 2 億 44 百万円の増加により、前事業年度末に比べ 2 億 48 百万円増加の 30 億 28 百万円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ 1 億 50 百万円増加の 41 億 91 百万円となりました。これは主に、繰越利益剰余金 1 億 65 百万円の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ55百万円減少し、当事業年度末残高は5億18百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億39百万円（前年同期比51.2%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益4億12百万円、減価償却費2億41百万円およびたな卸資産の減少額53百万円等が、仕入債務の減少額39百万円および法人税等の支払額2億99百万円等を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億48百万円（前年同期比965.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億6百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億53百万円（前事業年度は使用した資金6億82百万円）となりました。これは主に、長期借入金による収入8億円に対し、長期借入金4億86百万円の返済および配当金の支払額59百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率（%）	40.5	39.3	39.9	41.4	41.4
時価ベースの自己資本比率（%）	21.9	23.1	27.1	29.4	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.3	9.5	12.1	2.8	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.7	6.0	4.7	18.9	10.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継

続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

この方針に基づき当期の期末配当につきましては、1 株当たり普通配当 15 円とする案を、第 53 期定時株主総会に付議する予定でおります。また、次期の配当につきましては、業績が現時点の見通しで推移した場合、1 株につき普通配当 15 円を予定しております。

内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装、人材育成の教育投資、システム投資等の有効投資を実施し、なお一層の業容の拡充を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 出店に関する法的規制について

当社店舗の新規出店および既存店増床に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっております。店舗面積 1,000 m²を超える店舗の出店および増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられております。届出後、交通安全対策、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえて審査が進められます。

従って、審査の状況および規制の変更等により計画どおりの出店ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 品質表示基準に関する法的規制について

当社は、「食品衛生法」「JAS法」「景品表示法」等の遵守に加え、管理責任者による自主点検を行い、適切な品質表示に努めておりますが、万一、販売する商品に問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合等の影響について

当社は、帯広市を中心に 12 店舗、旭川市を中心に 9 店舗、札幌市に 1 店舗の合計 22 店舗の食料品の販売を中心としたスーパーマーケットを展開しております。

スーパーマーケット業界は、同業他社との競争に加え、他業態との競合状況も激しさを増しております。当社の営業基盤においても他社の新規出店が相次いでおります。今後も新たな競合店舗の出現により一時的に、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

当社は、お客様に安全な食品を提供するため、基準書に基づいて衛生管理、鮮度管理等を行っておりますが、将来において食中毒の発生する可能性は否定できません。また、BSE問題、鳥インフルエンザの発生や残留農薬問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、一時的に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損会計の適用について

当社は、減損会計を既に適用しておりますが、今後も実質的価値が低下した保有財産や収益性の低い店舗等について減損処理がさらに必要となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利の変動について

当社の新規出店資金は、主に金融機関からの借入金により調達しております。

今後当社としましては、資金調達手段の多様化を図る方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の保護について

個人情報の保護については、個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、社会的信用が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年12月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標
(3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題

平成18年9月期決算短信（平成18年11月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。
(当社ホームページ)

<http://www.daiichi-d.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ (「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

本事項の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所が平成18年12月25日に開示いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 9 月 30 日)		当事業年度 (平成 19 年 9 月 30 日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			786,990		713,647	
2. 売掛金			66,860		76,136	
3. 商品			639,949		587,973	
4. 貯蔵品			6,893		5,082	
5. 前払費用			50,878		52,808	
6. 繰延税金資産			110,493		98,094	
7. 未収入金			116,876		118,971	
8. その他			4,396		2,602	
貸倒引当金			△ 350		△ 350	
流動資産合計			1,782,987	18.3	1,654,966	△ 128,021
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	5,968,717		5,953,618		
減価償却累計額		2,749,346	3,219,371	2,942,729	3,010,888	
(2) 構築物		537,292		472,251		
減価償却累計額		372,517	164,775	337,653	134,597	
(3) 車両運搬具		1,635		1,635		
減価償却累計額		1,553	81	1,553	81	
(4) 器具備品		225,725		201,593		
減価償却累計額		161,038	64,686	154,183	47,409	
(5) 土地			2,965,926		3,758,162	
有形固定資産合計			6,414,840	65.7	6,951,140	536,299
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			23,078		22,515	
(2) 電話加入権			8,421		8,421	
無形固定資産合計			31,499	0.3	30,936	△ 563
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			109,751		85,558	
(2) 関係会社株式			3,000		3,000	
(3) 出資金			1,812		1,812	
(4) 長期貸付金	※1		373,744		354,349	
(5) 長期前払費用	※1		95,776		86,229	
(6) 繰延税金資産			198,242		224,157	
(7) 差入敷金・保証金	※1		753,258		721,041	
(8) その他			2,659		272	
投資その他の資産合計			1,538,246	15.7	1,476,420	△ 61,826
固定資産合計			7,984,587	81.7	8,458,497	473,910
資産合計			9,767,575	100.0	10,113,464	345,889

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 9 月 30 日)		当事業年度 (平成 19 年 9 月 30 日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I. 流動負債	※1						
1. 買掛金			1,488,814		1,448,952		
2. 1 年以内に返済予定 の長期借入金			477,471		546,220		
3. 未払金			142,604		236,468		
4. 未払費用			253,543		225,689		
5. 未払法人税等			210,841		93,334		
6. 未払消費税等			52,367		37,523		
7. 預り金			85,105		87,287		
8. 賞与引当金			179,122		179,813		
9. 役員賞与引当金			8,300		—		
10. その他			48,263		37,616		
流動負債合計		2,946,433	30.2	2,892,905	28.6	△ 53,527	
II. 固定負債	※1						
1. 長期借入金			2,044,400		2,289,014		
2. 退職給付引当金			383,269		393,153		
3. 役員退職慰労引当金			87,555		107,290		
4. 預り敷金・保証金			256,186		231,803		
5. その他		8,765		7,640			
固定負債合計		2,780,177	28.4	3,028,900	30.0	248,723	
負債合計		5,726,610	58.6	5,921,806	58.6	195,195	
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金			840,455	8.6	840,455	8.3	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		767,302		767,302			
資本剰余金合計		767,302	7.9	767,302	7.6	—	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		159,266		159,266			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,950,000		1,950,000			
繰越利益剰余金		288,401		454,235			
利益剰余金合計		2,397,668	24.5	2,563,502	25.3	165,833	
4. 自己株式		△ 2,618	△ 0.0	△ 2,618	△ 0.0	—	
株主資本合計		4,002,806	41.0	4,168,640	41.2	165,833	
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		38,158	0.4	23,018	0.2	△ 15,140	
評価・換算差額等合計		38,158	0.4	23,018	0.2	△ 15,140	
純資産合計		4,040,964	41.4	4,191,658	41.4	150,693	
負債純資産合計		9,767,575	100.0	10,113,464	100.0	345,889	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		当事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		対前年比 増減(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			24,971,067	100.0	25,461,914	100.0	490,846	
II. 売上原価			18,960,938	75.9	19,382,431	76.1	421,492	
売上総利益			6,010,129	24.1	6,079,483	23.9	69,353	
III. 営業収入								
1. 不動産賃貸収入		229,744			202,873			
2. その他の営業収入		57,755	287,499	1.1	61,398	264,272	1.0	△ 23,227
営業総利益			6,297,629	25.2	6,343,755	24.9	46,126	
IV. 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		549,289			547,574			
2. 消耗品費		177,289			192,070			
3. 配送費		110,753			110,525			
4. 役員報酬		112,496			128,160			
5. 従業員給与・賞与		2,259,439			2,265,250			
6. 賞与引当金繰入額		179,122			179,813			
7. 役員賞与引当金繰入額		8,300			—			
8. 退職給付費用		37,618			39,993			
9. 役員退職慰労引当金繰入額		8,385			22,035			
10. 法定福利・厚生費		343,038			325,035			
11. 賃借料		598,685			567,308			
12. 店舗管理・修繕費		270,220			295,113			
13. 水道光熱費		571,437			568,433			
14. 租税公課		113,295			121,806			
15. 減価償却費		269,025			240,609			
16. その他		248,895	5,857,291	23.4	281,134	5,884,862	23.1	27,571
営業利益			440,337	1.8	458,893	1.8	18,555	
V. 営業外収益								
1. 受取利息		9,933			10,304			
2. 受取配当金		2,849			2,975			
3. 雇用助成金		1,539			1,377			
4. その他		9,330	23,653	0.1	11,638	26,295	0.1	2,642
VI. 営業外費用								
1. 支払利息		48,190			41,580			
2. その他		1,054	49,244	0.2	2,028	43,608	0.2	△ 5,635
経常利益			414,746	1.7	441,580	1.7	26,833	
VII. 特別利益								
1. 預り敷金・保証金償還益		—	—		6,108	6,108	0.0	6,108
VIII. 特別損失								
1. 固定資産除却損	※1	3,910			226			
2. 減損損失	※2	88,062			35,395			
3. テナント契約解約損		2,300	94,273	0.4	—	35,622	0.1	△ 58,651
税引前当期純利益			320,473	1.3	412,066	1.6	91,592	
法人税、住民税及び 事業税		224,139			189,528			
法人税等調整額		△ 75,745	148,394	0.6	△ 3,261	186,267	0.7	37,873
当期純利益			172,079	0.7	225,799	0.9	53,719	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高(千円)	840,455	767,302	767,302	159,266	1,950,000	184,887	2,294,154	△2,618	3,899,292
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△59,965	△59,965		△59,965
役員賞与の支給(注)						△8,600	△8,600		△8,600
当期純利益						172,079	172,079		172,079
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)						103,514	103,514		103,514
平成18年9月30日残高(千円)	840,455	767,302	767,302	159,266	1,950,000	288,401	2,397,668	△2,618	4,002,806

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	35,039	35,039	3,934,331
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△59,965
役員賞与の支給(注)			△8,600
当期純利益			172,079
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,119	3,119	3,119
事業年度中の変動額合計(千円)	3,119	3,119	106,633
平成18年9月30日残高(千円)	38,158	38,158	4,040,964

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	840,455	767,302	767,302	159,266	1,950,000	288,401	2,397,668	△2,618	4,002,806
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△59,965	△59,965		△59,965
当期純利益						225,799	225,799		225,799
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)						165,833	165,833		165,833
平成19年9月30日残高(千円)	840,455	767,302	767,302	159,266	1,950,000	454,235	2,563,502	△2,618	4,168,640

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	38,158	38,158	4,040,964
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△59,965
当期純利益			225,799
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△15,140	△15,140	△15,140
事業年度中の変動額合計(千円)	△15,140	△15,140	150,693
平成19年9月30日残高(千円)	23,018	23,018	4,191,658

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	当事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		320,473	412,066	
減価償却費		269,533	241,229	
減損損失		88,062	35,395	
賞与引当金の増加額		21,941	691	
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		8,300	△8,300	
貸倒引当金の減少額		△ 3,300	—	
退職給付引当金の増加額		9,115	9,883	
役員退職慰労引当金の増加額		8,385	19,735	
受取利息及び受取配当金		△ 12,783	△ 13,280	
支払利息		48,190	41,580	
有形固定資産除却損		3,910	226	
売上債権の増加額		△ 13,993	△ 9,276	
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△ 160	53,787	
その他資産の減少額		31,219	29,312	
仕入債務の増加額 (△減少額)		138,808	△ 39,862	
未払消費税等の増加額 (△減少額)		20,868	△ 14,843	
その他負債の増加額		1,720	18,861	
役員賞与の支払額		△ 8,600	—	
小 計		931,693	777,206	△ 154,487
利息及び配当金の受取額		3,261	4,111	
利息の支払額		△ 47,644	△ 42,360	
法人税等の支払額		14,279	△ 299,188	
営業活動によるキャッシュ・フロー		901,590	439,769	△ 461,821
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 33,005	△ 44,049	
定期預金の払戻による収入		38,400	61,600	
投資有価証券の取得による支出		△ 1,200	△ 1,201	
建設協力金の回収による収入		20,989	28,549	
有形固定資産の取得による支出		△ 106,879	△ 806,115	
敷金・保証金の支払による支出		△ 1,360	△ 741	
敷金・保証金の返還による収入		12,762	13,019	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 70,294	△ 748,939	△ 678,645

		前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	当事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		—	800,000	
長期借入金の返済による支出		△523,382	△486,637	
短期借入金の純増減額		△100,000	—	
配当金の支払額		△59,548	△59,984	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△682,930	253,378	936,308
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		148,365	△55,791	△204,157
VI 現金及び現金同等物の期首残高		425,860	574,225	148,365
VII 現金及び現金同等物の期末残高		574,225	518,433	△55,791

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自平成 18 年 10 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後取得分の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物……………3 年～39 年 その他……………2 年～20 年</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後取得分の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物……………3 年～39 年 その他……………2 年～20 年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計算しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法</p>

なお、上記固定資産の減価償却の方法以外は、最近の有価証券報告書（平成 18 年 12 月 25 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 18 年 9 月 30 日)	当事業年度 (平成 19 年 9 月 30 日)																																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,644,219 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,884,486 千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>135,468 千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>34,759 千円</td></tr> <tr><td>差入敷金・保証金</td><td>85,710 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,784,644 千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>長期借入金 (1 年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td><td>2,471,871 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,471,871 千円</td></tr> </table>	建物	2,644,219 千円	土地	2,884,486 千円	長期貸付金	135,468 千円	長期前払費用	34,759 千円	差入敷金・保証金	85,710 千円	計	5,784,644 千円	長期借入金 (1 年以内に返済予定の長期借入金を含む)	2,471,871 千円	計	2,471,871 千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,481,810 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,676,723 千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>128,708 千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>32,653 千円</td></tr> <tr><td>差入敷金・保証金</td><td>85,710 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,405,606 千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>長期借入金 (1 年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td><td>2,815,234 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,815,234 千円</td></tr> </table>	建物	2,481,810 千円	土地	3,676,723 千円	長期貸付金	128,708 千円	長期前払費用	32,653 千円	差入敷金・保証金	85,710 千円	計	6,405,606 千円	長期借入金 (1 年以内に返済予定の長期借入金を含む)	2,815,234 千円	計	2,815,234 千円
建物	2,644,219 千円																																
土地	2,884,486 千円																																
長期貸付金	135,468 千円																																
長期前払費用	34,759 千円																																
差入敷金・保証金	85,710 千円																																
計	5,784,644 千円																																
長期借入金 (1 年以内に返済予定の長期借入金を含む)	2,471,871 千円																																
計	2,471,871 千円																																
建物	2,481,810 千円																																
土地	3,676,723 千円																																
長期貸付金	128,708 千円																																
長期前払費用	32,653 千円																																
差入敷金・保証金	85,710 千円																																
計	6,405,606 千円																																
長期借入金 (1 年以内に返済予定の長期借入金を含む)	2,815,234 千円																																
計	2,815,234 千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)		当事業年度 (自平成 18 年 10 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)																																	
<p>※ 1. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>3,698 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>212 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,910 千円</td> </tr> </table>		建物	3,698 千円	器具備品	212 千円	計	3,910 千円	<p>※ 1. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>器具備品</td> <td>226 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>226 千円</td> </tr> </table>		器具備品	226 千円	計	226 千円																						
建物	3,698 千円																																		
器具備品	212 千円																																		
計	3,910 千円																																		
器具備品	226 千円																																		
計	226 千円																																		
<p>※ 2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 (件数)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、リース資産、その他</td> <td>帯広地区 (3 件)</td> <td>72,154</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他</td> <td>旭川地区 (1 件)</td> <td>15,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>(4 件)</td> <td>88,062</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。賃貸資産等については、物件毎に資産のグルーピングをしております。なお、当社は遊休資産を所有しておりません。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込である店舗等の資産グループおよび市場価格が帳簿価額より著しく下落している賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (88,062 千円) として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物 53,199 千円、構築物 5,096 千円、什器備品 5,015 千円、土地 3,737 千円、リース資産 14,015 千円、その他 6,998 千円であります。その他は、無形固定資産の借地権および投資その他の資産の長期前払費用であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価を基準に算定した時価により評価し、その他の固定資産については回収可能価額を零として評価しております。</p>		用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)	店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、その他	帯広地区 (3 件)	72,154	店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他	旭川地区 (1 件)	15,908	合計		(4 件)	88,062	<p>※ 2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 (件数)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>リース資産</td> <td>帯広地区 (3 件)</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他</td> <td>旭川地区 (3 件)</td> <td>34,835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>(6 件)</td> <td>35,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。賃貸資産等については、物件毎に資産のグルーピングをしております。なお、当社は遊休資産を所有しておりません。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込である店舗等の資産グループおよび市場価格が帳簿価額より著しく下落している賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (35,395 千円) として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物 8,272 千円、構築物 8,319 千円、器具備品 3,152 千円、土地 9,235 千円、リース資産 5,407 千円、その他 1,007 千円であります。その他は、無形固定資産の借地権および投資その他の資産の長期前払費用であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物については不動産鑑定評価基準を基に算定した時価により評価し、その他の固定資産については回収可能価額を零として評価しております。</p>		用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)	店舗	リース資産	帯広地区 (3 件)	559	店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他	旭川地区 (3 件)	34,835	合計		(6 件)	35,395
用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)																																
店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、その他	帯広地区 (3 件)	72,154																																
店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他	旭川地区 (1 件)	15,908																																
合計		(4 件)	88,062																																
用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)																																
店舗	リース資産	帯広地区 (3 件)	559																																
店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他	旭川地区 (3 件)	34,835																																
合計		(6 件)	35,395																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,003,320	—	—	4,003,320
合計	4,003,320	—	—	4,003,320
自己株式				
普通株式	5,634	—	—	5,634
合計	5,634	—	—	5,634

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	59,965	15	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	59,965	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,003,320	—	—	4,003,320
合計	4,003,320	—	—	4,003,320
自己株式				
普通株式	5,634	—	—	5,634
合計	5,634	—	—	5,634

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	59,965	15	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	59,965	利益剰余金	15	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		当事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	786,990千円	現金及び預金勘定	713,647千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△ 212,764千円	預入期間が3か月を 超える定期預金	△ 195,213千円
現金及び現金同等物	<u>574,225千円</u>	現金及び現金同等物	<u>518,433千円</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 18 年 9 月 30 日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	32,748	96,751	64,002
合計	32,748	96,751	64,002

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	13,000

当事業年度 (平成 19 年 9 月 30 日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	33,950	72,558	38,608
合計	33,950	72,558	38,608

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	3,000
(2) その他有価証券 非上場株式	13,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当事業年度 (自平成 18 年 10 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位: 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事実上の関係					
役員	佐藤 裕			当社監査役	(注1)			営業取引	建物の賃借	12,000	差入敷金・保証金	6,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	丸果帯広中央青果㈱	北海道帯広市	15,000	青果物卸売業	(注2)	兼任1名	商品の仕入	営業取引	青果物の仕入	179,207	買掛金	11,375
	三洋興熱㈱	北海道帯広市	30,000	石油卸小売	(注3)	兼任2名	灯油等の購入	営業取引	灯油等の購入	64,269	未払金	4,936

- (注) 1. 当社監査役佐藤裕が、当社株式の0.9%を直接所有しております。
 2. 丸果帯広中央青果㈱は、当社取締役内藤龍信およびその近親者が100%を直接所有しております。
 3. 三洋興熱㈱は、当社監査役笹井祐三およびその近親者が55.0%を直接所有しております。
 4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 (1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位: 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事実上の関係					
役員	佐藤 裕			当社監査役	(注1)			営業取引	建物の賃借	12,000	差入敷金・保証金	6,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	丸果帯広中央青果㈱	北海道帯広市	15,000	青果物卸売業	(注2)	兼任1名	商品の仕入	営業取引	青果物の仕入	233,724	買掛金	8,723
	三洋興熱㈱	北海道帯広市	30,000	石油卸小売	(注3)	兼任2名	灯油等の購入	営業取引	灯油等の購入	62,516	未払金	5,856

- (注) 1. 当社監査役佐藤裕が、当社株式の1.0%を直接所有しております。
 2. 丸果帯広中央青果㈱は、当社取締役内藤龍信およびその近親者が100%を直接所有しております。
 3. 三洋興熱㈱は、当社監査役笹井祐三およびその近親者が55.0%を直接所有しております。
 4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 (1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">154,764 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">72,329</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">35,354</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,231</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">16,266</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">8,571</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,303</td></tr> <tr><td>未払事業所得税否認</td><td style="text-align: right;">4,693</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,098</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">341,612 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 25,844 千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">△ 7,032</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 32,877 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">308,735 千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	154,764 千円	賞与引当金繰入額否認	72,329	役員退職慰労引当金繰入額否認	35,354	減損損失	29,231	未払事業税否認	16,266	未払費用否認	8,571	減価償却資産償却超過額	6,303	未払事業所得税否認	4,693	その他	14,098	<hr/>		繰延税金資産合計	341,612 千円	その他有価証券評価差額金	△ 25,844 千円	建設協力金	△ 7,032	<hr/>		繰延税金負債合計	△ 32,877 千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	308,735 千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">158,755 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">72,608</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">43,323</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">33,665</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">8,734</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,106</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,414</td></tr> <tr><td>未払事業所得税否認</td><td style="text-align: right;">5,063</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,591</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">346,263 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 15,589 千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">△ 8,422</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 24,012 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">322,251 千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	158,755 千円	賞与引当金繰入額否認	72,608	役員退職慰労引当金繰入額否認	43,323	減損損失	33,665	未払費用否認	8,734	未払事業税否認	8,106	減価償却資産償却超過額	6,414	未払事業所得税否認	5,063	その他	9,591	<hr/>		繰延税金資産合計	346,263 千円	その他有価証券評価差額金	△ 15,589 千円	建設協力金	△ 8,422	<hr/>		繰延税金負債合計	△ 24,012 千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	322,251 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	154,764 千円																																																																				
賞与引当金繰入額否認	72,329																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額否認	35,354																																																																				
減損損失	29,231																																																																				
未払事業税否認	16,266																																																																				
未払費用否認	8,571																																																																				
減価償却資産償却超過額	6,303																																																																				
未払事業所得税否認	4,693																																																																				
その他	14,098																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	341,612 千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 25,844 千円																																																																				
建設協力金	△ 7,032																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	△ 32,877 千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	308,735 千円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	158,755 千円																																																																				
賞与引当金繰入額否認	72,608																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額否認	43,323																																																																				
減損損失	33,665																																																																				
未払費用否認	8,734																																																																				
未払事業税否認	8,106																																																																				
減価償却資産償却超過額	6,414																																																																				
未払事業所得税否認	5,063																																																																				
その他	9,591																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	346,263 千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 15,589 千円																																																																				
建設協力金	△ 8,422																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	△ 24,012 千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	322,251 千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割	2.7	その他	2.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	2.1	その他	1.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																								
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																				
住民税均等割	2.7																																																																				
その他	2.0																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																				
住民税均等割	2.1																																																																				
その他	1.7																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																																				

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
(1) 退職給付債務	383,269 千円	393,153 千円
(2) 退職給付引当金	383,269 千円	393,153 千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	当事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
(1) 勤務費用	37,618 千円	39,993 千円
(2) 退職給付費用	37,618 千円	39,993 千円

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		当事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,010.83円	1株当たり純資産額	1,048.52円
1株当たり当期純利益	43.04円	1株当たり当期純利益	56.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	当事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
当期純利益(千円)	172,079	225,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,079	225,799
期中平均株式数(株)	3,997,686	3,997,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 仕入および販売の状況

(1) 商品仕入実績

当事業年度の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

商品別	当事業年度 (自平成 18 年 10 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)	前年同期比
		%
青 果	2,719,193	0.8
水 産	2,219,826	△ 0.0
畜 産	1,734,633	2.8
惣 菜	1,294,661	3.7
デ イ リ	2,815,851	2.7
一 般 食 品	6,949,958	2.3
日 用 雑 貨	678,836	△ 1.2
そ の 他	917,493	4.0
合 計	19,330,454	1.9

(注) その他は、たばこ、書籍等であります。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

① 商品別売上高

(単位：千円)

商品別	当事業年度 (自平成 18 年 10 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)	前年同期比
		%
青 果	3,645,453	0.8
水 産	3,117,602	△ 0.2
畜 産	2,507,774	2.8
惣 菜	2,189,711	2.3
デ イ リ	3,608,991	2.6
一 般 食 品	8,506,151	3.0
日 用 雑 貨	864,298	△ 0.4
そ の 他	1,021,929	1.7
合 計	25,461,914	2.0

(注) その他は、たばこ、書籍等であります。

② 地域別店舗売上高

(単位：千円)

地域別	当事業年度 (自平成 18 年 10 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)	前年同期比
		%
帯広ブロック (13 店舗)	14,631,395	2.1
旭川ブロック (9 店舗)	10,817,394	1.7
そ の 他	13,124	△ 6.0
合 計	25,461,914	2.0

(注) その他は、惣菜センター (直売) であります。

③ 単位当たり売上高

項目	当事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比
		%
売上高 (千円)	25,461,914	2.0
売場面積(期中平均) (㎡)	25,147.9	1.2
1㎡当たり売上高 (千円)	1,012	0.7
従業員数(期中平均) (人)	1,005	△ 1.8
1人当たり売上高 (千円)	25,335	3.8

(注) 1. 売場面積(期中平均)は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2. 従業員数(期中平均)は、準社員およびパートナー社員等(アルバイトを含み1人1日8時間換算)を含めて表示しております。

6. 役員の変動

- (1) 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- (2) その他の役員の変動
該当事項はありません。